

idD 及び 日刊工業新聞グループ主催
ポルトガル・日本企業交流事業／ミーティングセッション
東大使挨拶

2016 年 5 月 9 日

ミゲル・ボテーリョ・デ・ソウサ（Dr. Miguel Botelho de Sousa）idD 取締役、
佐野 友昭・株式会社日刊工業新聞社・専務取締役、
中島 耕一郎・株式会社日刊工業グローバルビジネスサポート・最高執行責任者、
ご列席の皆様

本日は、昨年 11 月に idD と日刊工業新聞グループの間で日本とポルトガル企業の交流を促進することを目的とした覚書が締結されて初めてとなるポルトガル・日本企業交流事業に出席する機会を頂き、非常に嬉しく存じます。この交流事業実施のイニシアティブを取られた idD 及び日刊工業新聞グループに感謝申し上げます。また、本日この交流事業に参加された皆様にも感謝いたします。

皆様御存知のとおり、日本に最初に到来したヨーロッパ人はポルトガル人です。約 470 年前の 1543 年、3 人のポルトガル人が種子島に漂着し、鉄砲伝来等ヨーロッパの文化・文明が日本にもたらされました。このため、パン、ボタン、カルタ等のポルトガル語が日本語として現在も生きているほか、日本人は、小中学校で、ポルトガルのことを学び、大変親しみを感じています。

このように 470 年以上に及ぶ両国の友好関係の中で、2014 年 5 月には安倍総理による歴史的なポルトガル訪問が実現し、昨年 3 月には前首相が日本を訪問されました。

これら両国首脳レベルでの相互訪問により、日本とポルトガルとの二国間関係は政治・経済・文化等あらゆる分野で飛躍的に緊密になっています。

このような中で、2014 年 5 月の安倍総理のポルトガル訪問の際には「両首脳による共同コミュニケ」が公表され、両国間の貿易と投資を促進を図ることは、最も重要な課題とされました。

昨年 11 月にはコスタ首相のもとに新政権が誕生し、本年 3 月にはマルセロ・リベイロ・ダ・ソウザ新大統領が誕生しましたが、この新政権下においても、最近の両国間関係の進展を引き継ぎ、両国間の貿易・投資促進を更に進めて行きたいと考えております。

各企業が貿易や海外投資を決断する際に考慮する要素は異なります。パートナーとなる企業が有する先端技術と技術開発に対する政府による財政支援を重視する企業もあれば、市場の獲得、輸送の利便性、低賃金かつレベルの高い人材を重要な要素と考える企業もあります。このため、今回の交流事業は、日本企業にとって、潜在性と魅力あるポルトガル企業を見つけるととても良い機会であると考えています。

この交流事業のプログラムは、様々なセクターにおいて、新たな貿易や投資に結びつくように idD と日刊工業新聞グループにより入念に準備されたものであり、今後の二国間経済交流の促進に向けたフランクかつ建設的な議論が行われるものと期待しております。

他方、2014 年 7 月には、東ティモールのディリで開催された CPLP サミットにおいて、日本は CPLP のオブザーバーメンバーとして承認されました。これにより、我が国とポルトガルは、経済成長が著しいアフリカ、ラテンアメリカ、アジアの CPLP 諸国でビジネスを拡大していく「プラットホーム」を得たと言えます。CPLP 諸国における両国の協力も視野に入れていければと存じます。

今回の交流事業を契機として、両国間の貿易と投資が拡大することを期待しています。このため、日本大使館としても関係機関と緊密に協力していきたく存じます。

最後になりましたが、今回の交流事業を主催頂いた idD 及び日刊工業新聞グループをはじめ関係者の皆様に再度御礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。